

創業計画書

〇〇年〇月〇日

信州創生推進資金（創業支援向け）
の申込みにあたり、以下のとおり創業
計画を提出します。

[申込人]
住 所 〇〇市〇〇町〇-〇-〇
会社名 株式会社〇〇システム
氏名または
代表者名 代表取締役 長野 〇美

1. 事業概要

開業形態	個人事業・ 法人事業	商号(個人) 設立予定の法人名	株式会社〇〇システム		
開業(予定)住所	〇〇市〇〇町〇〇 △△ビル1F				
		電話	000 (0000) 0000		
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		
業種 (取扱品・サービス)	ソフトウェア業 (システム開発)	従業員数 (うち家族)	2人 (0人)	パート・ アルバイト	1人
許可等 (許可等取得が必要な場 合)	(種類) (許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法) (取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法))			
資本金(法人) (予定含む)	3,000,000 円	出資者・出資額 (法人設立予定の場合)			
開業動機・目的	勤務時代にソフトウェアの企画開発から運用まで一貫して携わった経験を活かしたい。前勤務先からの引き継ぎもあり事業の見通しが立ったため。				
外部環境 (業界動向、競合状況、 立地環境等)	システム開発の競合は激化しているものの、当社の特化する医療・介護分野については拡大の余地がある。				
開業に必要な経験 (知識、技術、ノウハウの 習得、資格等)	(株)〇〇データに18年間勤務。システムエンジニアとしてシステム開発に携わる他、3年前から医療関連事業推進リーダーとして運用面にも携わる。応用情報技術者資格を取得。				
強み (セールスポイント、他 社との差別化等)	医療・介護関連のシステム開発経験を活かし、システムの提供だけでなく運用に関するコンサルティングも行う。				
事業協力者 (相談者、チェーン本部等)	(株)〇〇データ(前勤務先)	発起人(※1)			
他の事業との兼務 状況(※2)	創業時、申込時において、他の事業を 営んで (いる・ いない)	創業前の職業、 勤務先等(※2)	(株)〇〇データ		

※1 法人設立(予定含む)の主体的な発起人が、代表者と異なる場合にご記入ください。

※2 法人設立(予定含む)の場合には主体的な発起人についてご記入ください。

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けてください。]

- 設備機械器具等発注済である。
イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
エ 商品・原材料の仕入を行っている。
オ 事業に必要な許認可を受けている。
カ 事業に必要な許可等取得未了(許可等取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)
()
キ その他(具体的に記入してください。)

3. 必要な資金及び調達の方法

投資計画		金額 (千円)	調達方法		金額 (千円)	
設備資金	(不動産取得・敷金・入居保証金) 入居保証金	500	自己資金	(預け先) 〇〇銀行△△支店	5,000	
	(改装費)			預金		
	(機械設備、什器備品など) パソコン・サーバー等一式4,000千円・事務機器700千円・備品200千円	4,900		預金以外	有価証券	
	① 設備資金 計	5,400		③ 自己資金 計	5,000	
運転資金	(商品・原材料等の仕入資金) 外注費900千円×3カ月	2,700	借入金	(本件) 〇〇銀行△△支店	5,000	
	(人件費・賃金等) (役員300千円+従業員200千円+パート100千円)×3カ月	1,800		金融機関等		
	(その他の資金) (家賃100千円+諸経費100千円)×3カ月	600		親戚・知人等	役員から借入	500
	② 運転資金 計	5,100		④ 借入金 計	5,500	
合 計 (①+②)		10,500	合 計 (③+④)		10,500	

※投資計画と調達方法の合計金額は一致します。

4. 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
㈱〇〇データ	年 21,840 千円	現金・売掛・手形	〇〇ソフトウェア	年 5,000 千円	現金・売掛・手形
〇〇福社会	年 9,360 千円	現金・売掛・手形	△△データ	年 4,360 千円	現金・売掛・手形
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・売掛・手形

5. 収支 (損益) 計画

	1 期目 (5ヶ月)	2 期目	売上高、売上原価 (仕入高)、経費を計算された根拠をご記入ください。	
	〇 年 12 月期	〇+1 年 12 月期		
売上高等 ①	10,000	31,200	売上 1年目 2,000千円×1件×5カ月 2年目 1年目の1.3倍 (勤務時の経験から)	
売上原価 ② (仕入高)	3,000	9,360	売上原価 売上の30% (勤務時の経験から)	
経費	人件費※	5,250	15,000	
	地代家賃	500	1,200	人件費 (代表者450千円+役員300千円+従業員200千円+パート100千円)×5カ月
	水道光熱費	225	540	2年目 役員報酬・従業員給与増 月200千円増
	(その他) 諸経費	500	2,400	家賃 月100千円 水道光熱費 月45千円 諸経費 宣伝・消耗品等 月100千円 2年目増 月200千円
	(その他)			
	支払利息	23	55	支払利息 1.1%(5年返済)で計算
合計 ③	6,498	19,195		
利益 (①-②-③)	502	2,645	※個人事業の場合、人件費には事業主分は含めません。	

6. 借入金等状況

借入金等	資金使途		借入先	借入残高 (千円)	残存返済期間 (ヶ月)	年間返済額 (千円)
	事業性					
非事業性	住宅ローン					

※ 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
(経営者本人が負担している借入金、保証債務も含まれます。)

7. 自己資金算定表 [個人がこれから創業する場合、または法人設立予定の場合にご記入ください。]

事業に充てるため用意した自己資金	種類	備考(預け先、設備内容、支払先等)	金額(千円)
	普通預金		
	定期性預金		
	有価証券等		
	敷金・入居保証金等		
	設備充当等(不動産除く)		
	その他資産(不動産除く)		
	合 計 ①		
控除する借入金 ② [6. に記載の借入金(保証債務は除く)の年間返済額の2年分(2年以内は全額)]			
自己資金額 (①-②)			

※ 自己資金額については、信用保証協会において再計算します。

8. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入ください)

前勤務先では、ソフトウェアの企画開発・製作・販売・運用・管理に一貫して携わっていました。平成〇年からは、医療・介護関連のシステム開発が評価され、医療関連事業推進リーダーとして、医療法人のフォローを担当しました。業界の特徴や細かい要望に応えた「医療システム〇〇」を開発したため、前勤務先の後押しを受け、このシステムを事業化しようと開業を決意しました。前勤務先から一緒に独立した役員(営業職)、従業員(研究職)とともに「医療システム〇〇」の普及に努めたいと考えています。前勤務先と業務委託契約(月2,000千円)を締結予定であり、当面の売上は確保されていますが、その他にも医療法人への取引拡大を図っていきます。